

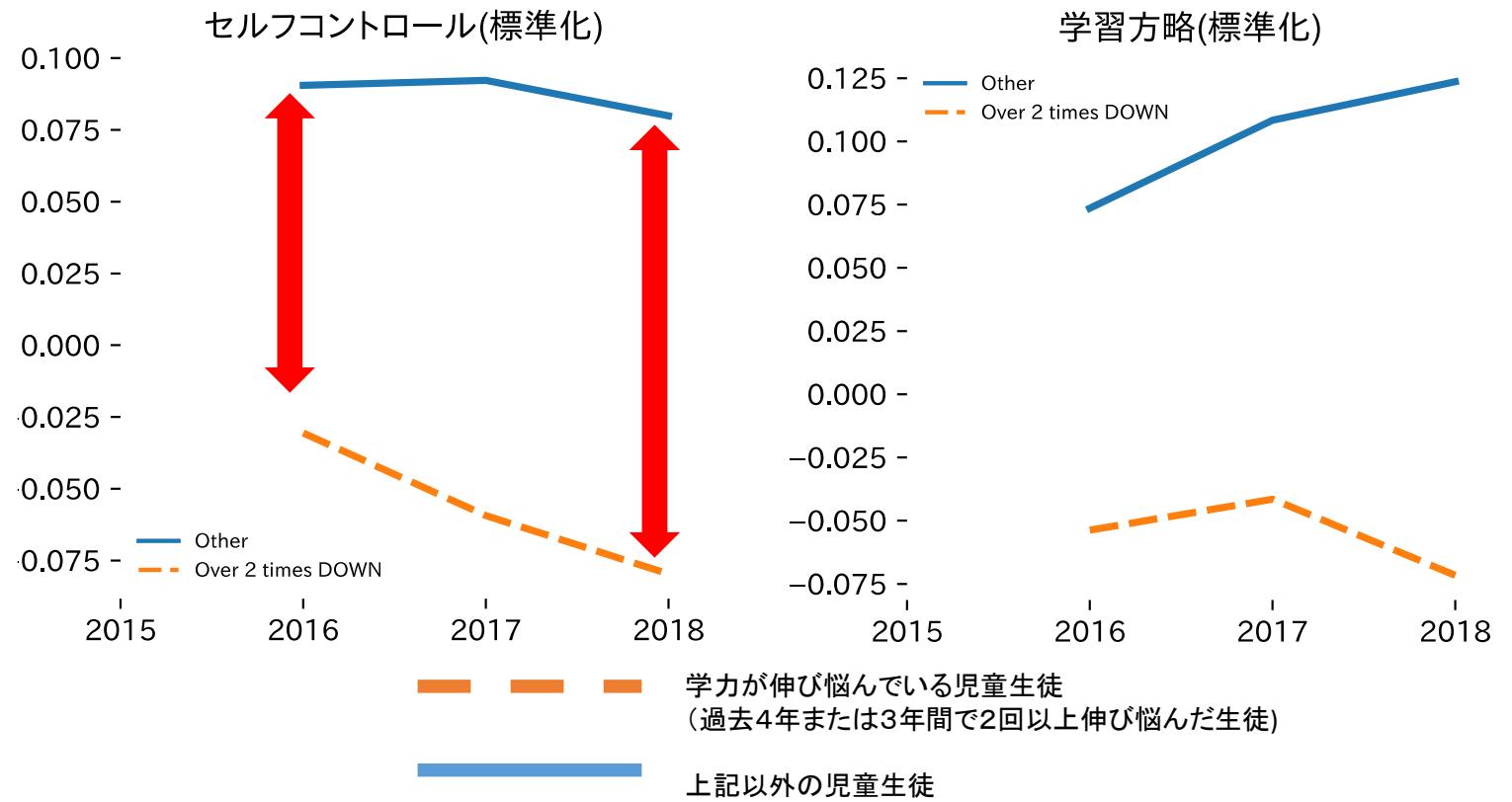
1 毎年毎年の非認知能力を高めることが、学力の維持向上に重要

①学力の維持向上と非認知能力・学習方略は強く関係

学力を維持向上できた児童生徒と、学力が伸び悩んでいる児童生徒の非認知能力、学習方略の状況について分析

- 学力を維持向上できている児童生徒は、学力が伸び悩んでいる児童生徒と比べ、早い段階から非認知能力や学習方略が高い。
- 学力を維持向上できている児童生徒と、学力が伸び悩んでいる児童生徒の、非認知能力や学習方略の差が縮まっていない。

＜学力向上と非認知能力・学習方略の関係＞



②学力は、毎年毎年の非認知能力から受ける影響が大きい

＜学力が非認知能力から受ける影響の大きさ＞

被説明変数 (現在の学力)	教科	国語				算数・数学			
		学年	小6	中3	中1	中2	小6	中3	中1
説明変数 (非認知能力)			自制心	自己効力	勤勉性	自制心	自己効力	勤勉性	
	2017年度	0.006*	0.027***	0.028***	0.036***	0.01***	0.015***	0.039***	0.035***
2016年度	0.013***	0.009***	-0.004	0.022***	0.017***	-0.002	0.02***	0.011***	

*が多いほど統計的に信頼性が高いことを表す。

現在の学力(国語、算数・数学)が非認知能力から受ける影響の大きさについて分析

- 現在の学力は、1年前の非認知能力から受ける影響があることが確認できる。
 - 2年前の非認知能力が現在の学力へ及ぼす影響は、1年前の非認知能力が及ぼす影響に比べて曖昧である。
- 1年前の非認知能力に比べ、2年前の非認知能力が現在の学力に与える影響は小さい。

＜参考＞

- 非認知能力
例えば「自分の感情をコントロールして行動できる」等の力
- 学習方略
例えば「計画的に学習する」等の学習方法や態度

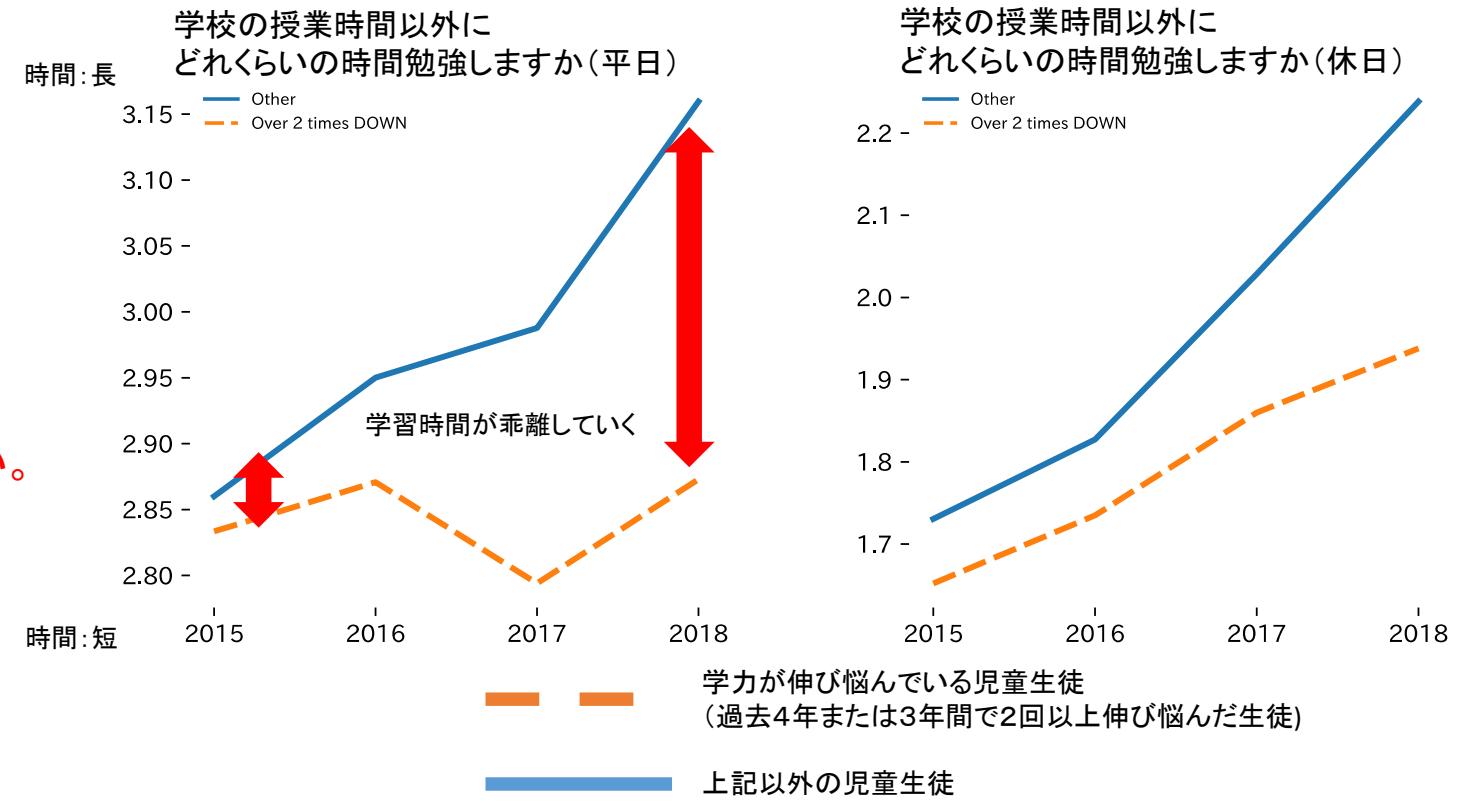
2 学力の維持向上には、学習時間の確実な確保が重要

① 学力の維持向上と学習時間の長さは強く関係

学力を維持向上できている児童生徒と、学力が伸び悩んでいる児童生徒の学習時間などの状況について分析

- 学力を維持向上できている児童生徒と、学力が伸び悩んでいる児童生徒では、**学力を維持向上できている児童生徒の方が学習時間が長い。**
- 学力を維持向上できている児童生徒と、学力が伸び悩んでいる児童生徒では、**学年が上がるにつれて、学習時間の長さに乖離が生じる。**
- その他、宿題の実施状況や予習・復習の実施状況なども同様の傾向が見られる。

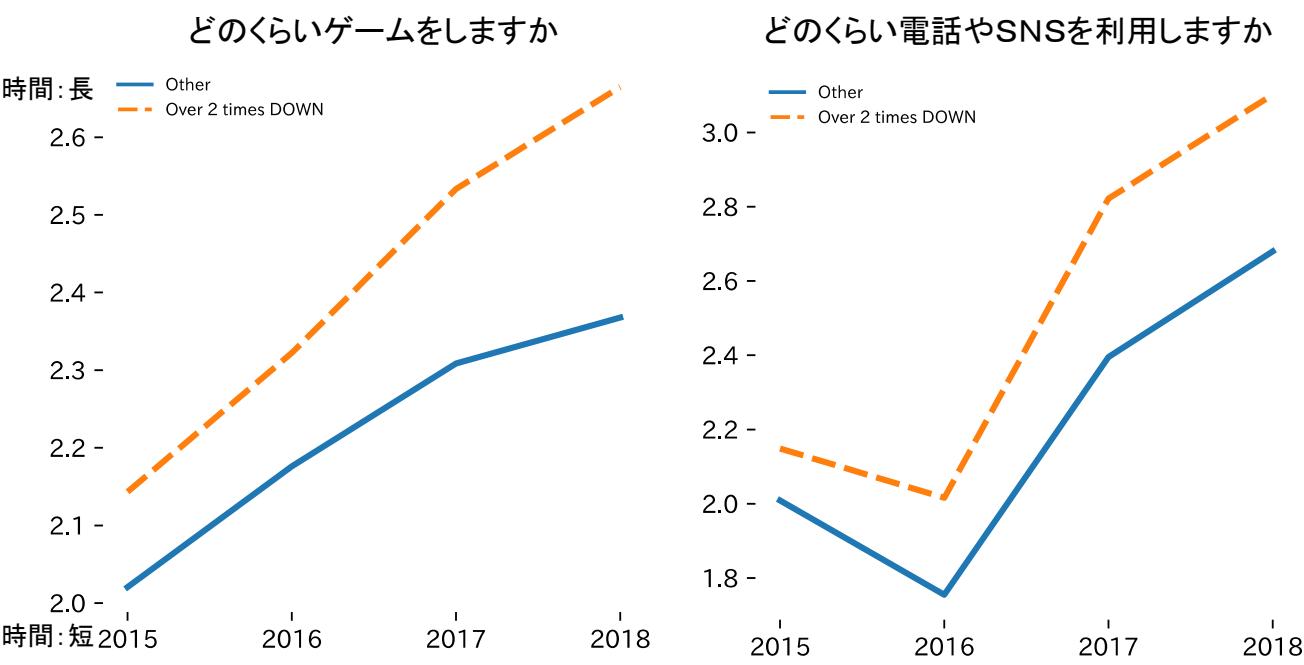
＜学力向上と学習時間の関係＞



② 学力の維持向上とゲームやSNSの利用時間の長さは関係

＜学力向上とゲームやSNSの利用時間の関係＞

学力を維持向上できている児童生徒と、学力が伸び悩んでいる児童生徒のゲームやSNSの利用時間などの状況について分析

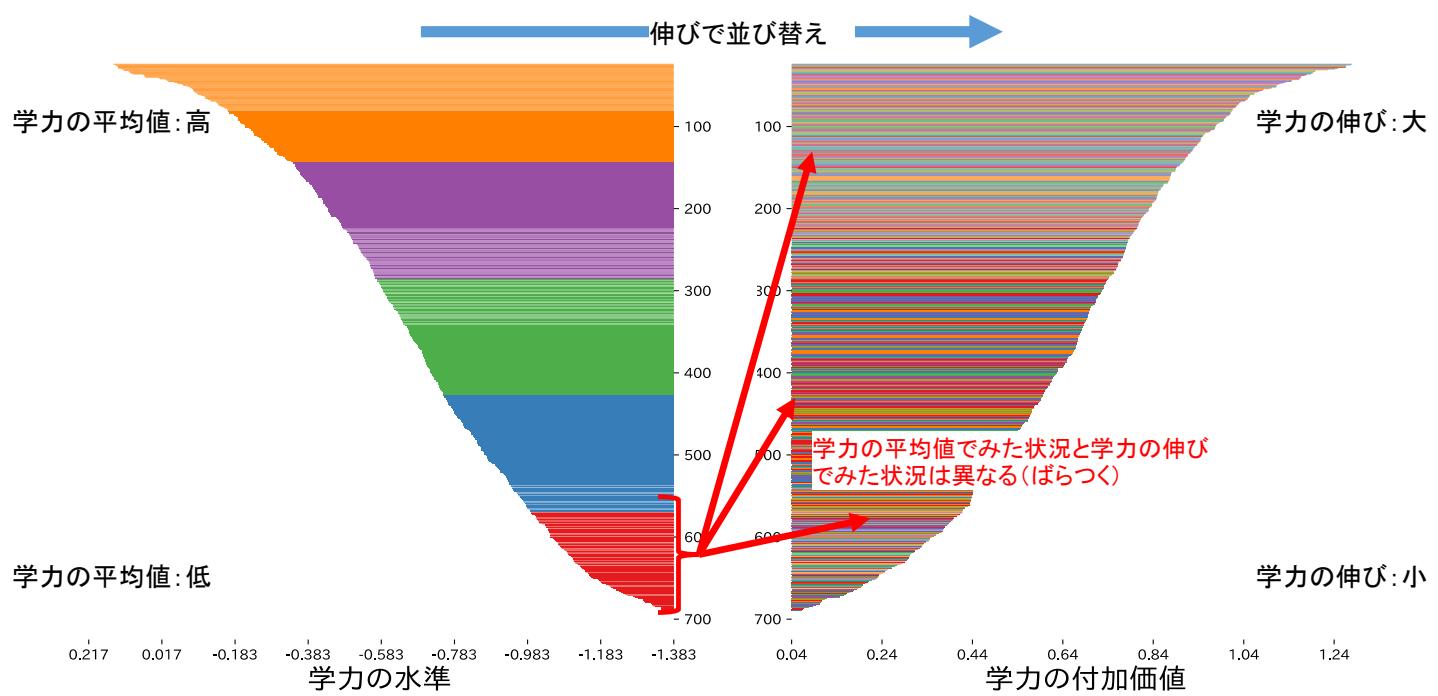


- 学力を維持向上できている児童生徒と、学力が伸び悩んでいる児童生徒では、**学力を維持向上できている児童生徒の方がゲームやSNSの利用時間が短い。**
 - 「ゲームやSNS利用について、家での約束を決めているか」という質問に対して**学力を維持向上できている児童生徒の家庭の方がルール作りが行われている。**
- 学習時間とゲームやSNSの利用時間の間にも関係性があると考えられる。(学習時間が長い→ゲーム等の時間が短い)

3 良い学級経営（落ち着いた学級づくり）ができている学校が、 学力や非認知能力を伸ばしている傾向

① 学力が高い学校 ≠ 学力を伸ばしている学校

＜学力水準と学力の伸びの状況＞



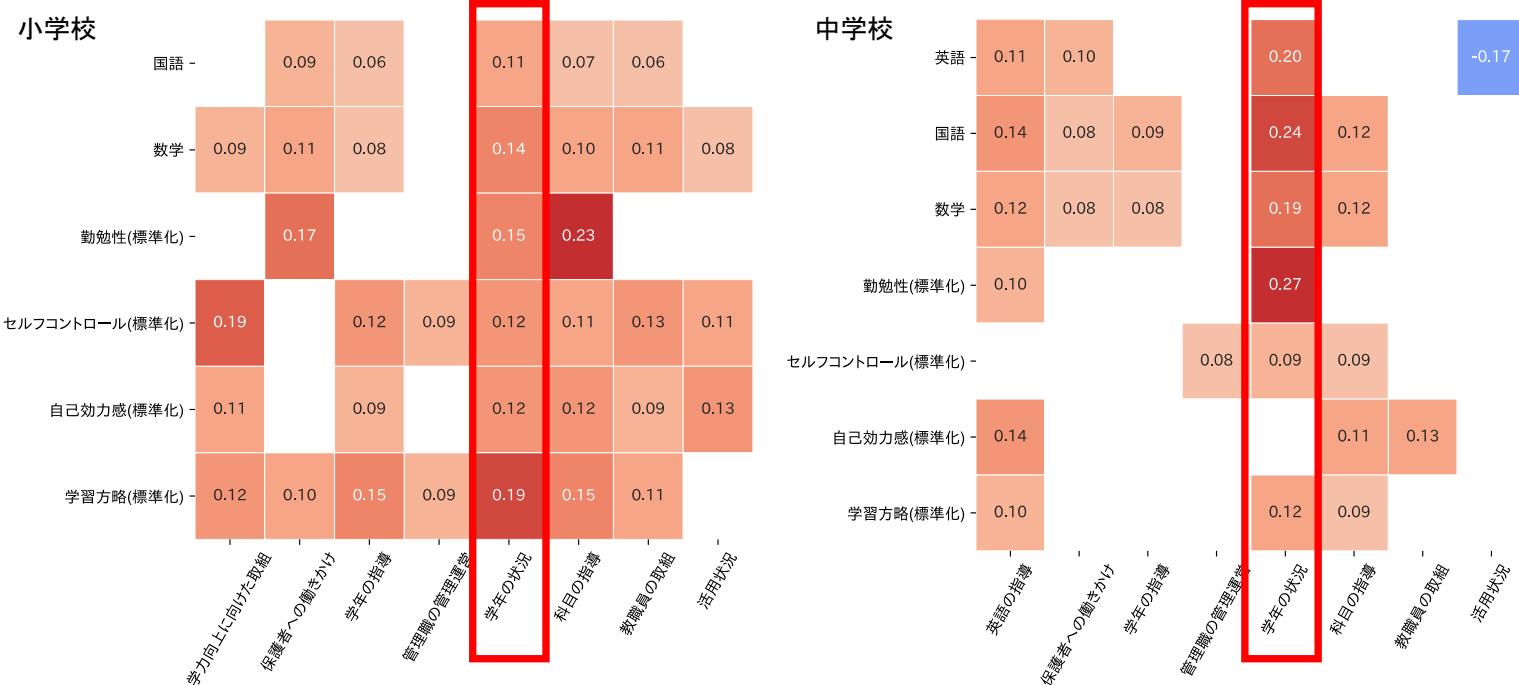
各学校の学力水準(学力の平均値)と学力への付加価値(伸びの状況)について分析

- 学力が高い学校が学力を大きく伸ばしている学校とは限らない。
(学力が低い学校が、学力を伸ばしていない学校と限らない。)
- 国語(算数・数学)を伸ばしている学校は、算数・数学(国語)も伸ばしている。
- 学力を伸ばしている学校は非認知能力も伸ばしている。

どのような学校が学力や非認知能力を伸ばしているのか??

② 学習規律の定着など落ち着いた学級づくりと、学力や非認知能力の伸びの状況は強く関係

＜学力や非認知能力の伸びと学校の取組等の関係＞



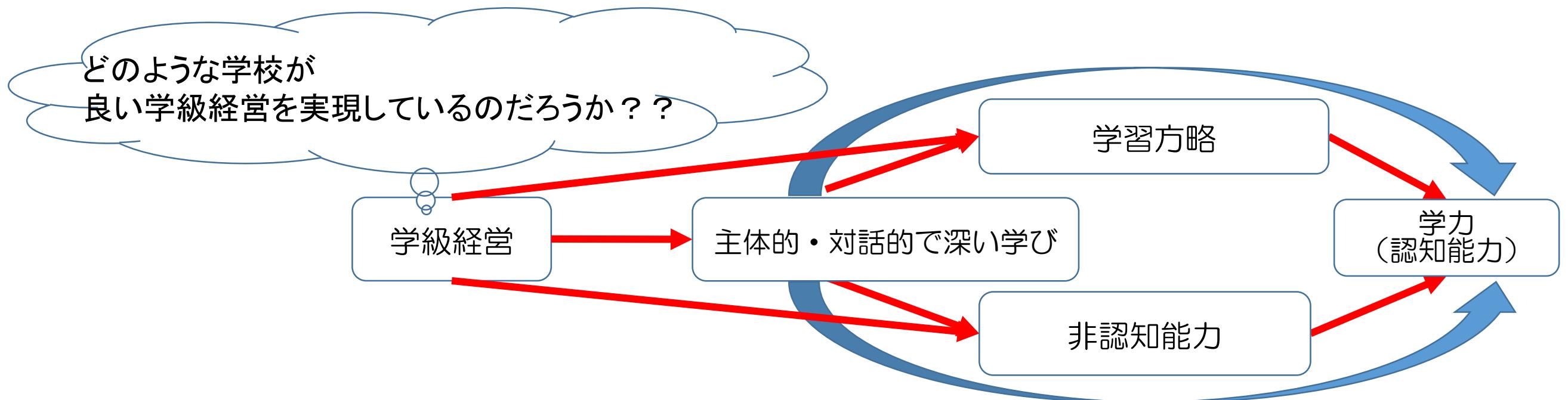
学校質問紙を活用し、学力や非認知能力の伸びの状況と学校の取組等の関係を分析

- 遅刻が少ないことや、学習規律の定着がしっかりとされていること、子供同士のトラブルが少ないことなど落ち着いた学級づくりを実現している学校は学力や非認知能力を伸ばしている。

※色が濃いほど相関関係が強いことを表す。白抜き部分は関係性が見られない。

4 良い学級経営（落ち着いた学級づくり）の実現と、 保護者等からの学校への働きかけの状況は関連

①「主体的・対話的で深い学び」の実施に加えて、「学級経営」が、
子供の「非認知能力」「学習方略」を向上させ、子供の学力が向上（昨年度の分析結果）



② 保護者や地域の方々が積極的に諸活動と関係している学校は、
良い学級経営（落ち着いた学級づくり）を実現している傾向

< 良い学級経営といじめや不登校などとの関係 >

被説明変数(学級経営)		学級が落ち着いた	
		小学校	中学校
説明変数	保護者等からの学校への働きかけ	0.007***	0.001

学校質問紙を活用し、良い学級経営（落ち着いた学級づくり）を実現している学校の特徴を分析

●保護者や地域の方々が、学校の諸活動に積極的に参加している学校や、保護者や地域の方々の支援による教育水準の向上を実感している学校（特に小学校）は、良い学級経営を実現している傾向が強い。

*が多いほど統計的に信頼性が高いことを表す。

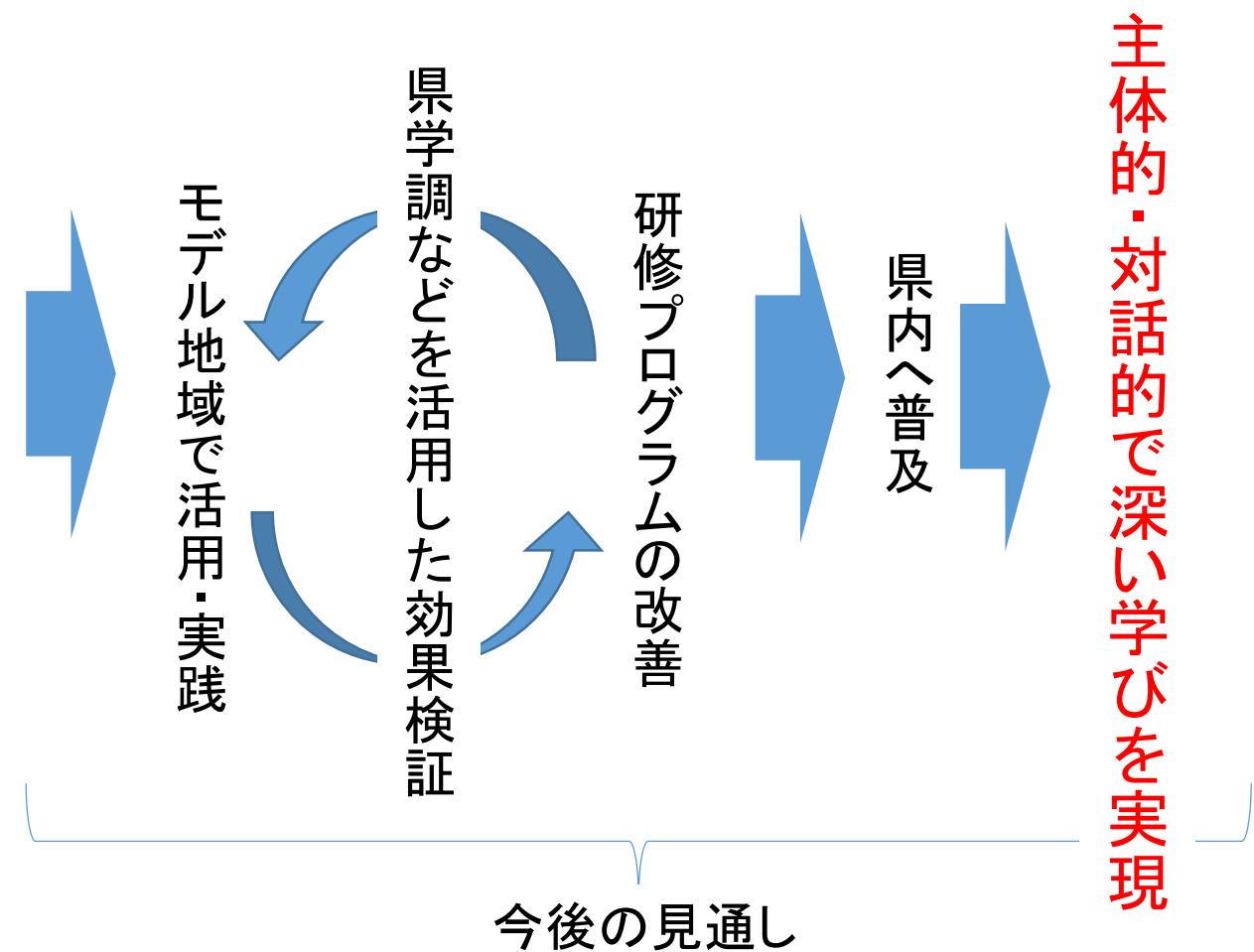
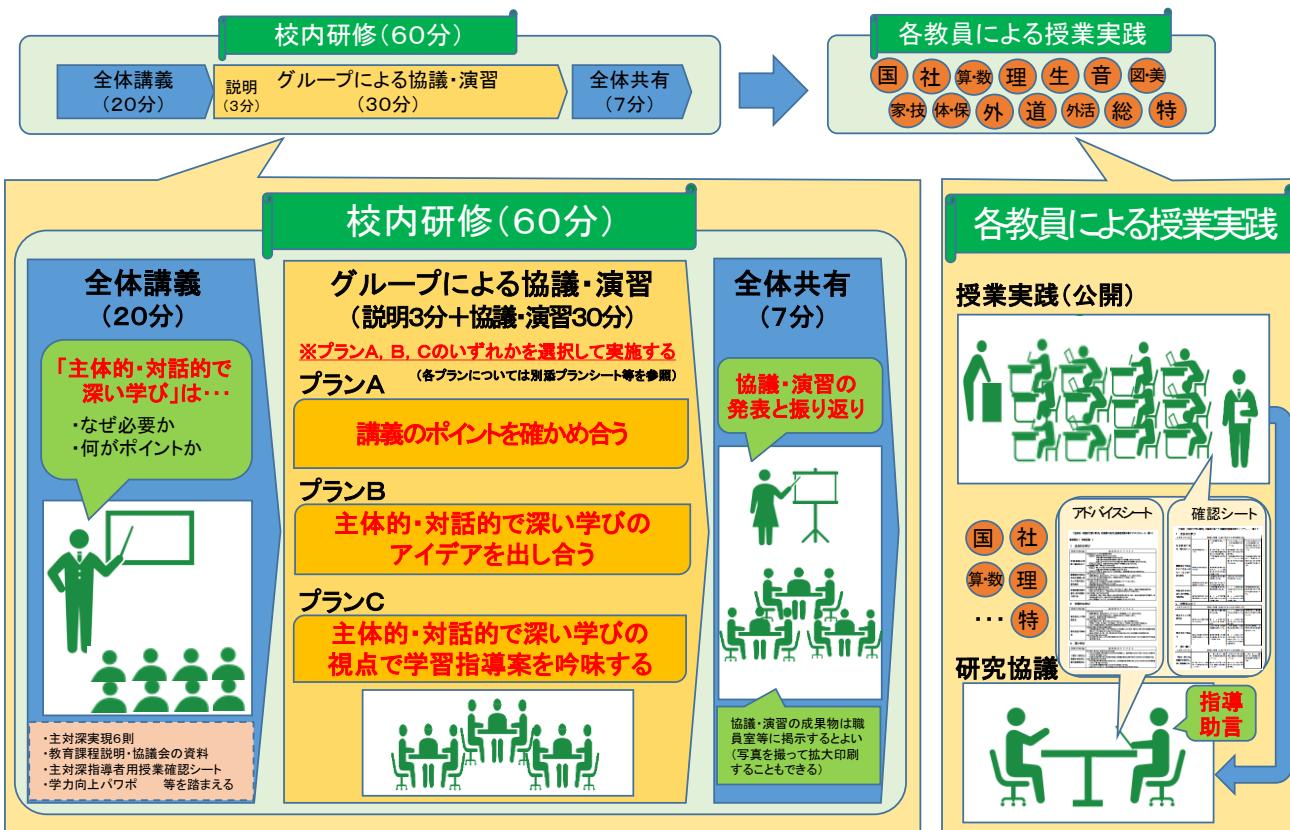
5 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた研修プログラムを作成

「主体的・対話的で深い学び」の実現には、
授業に対する教員の意識変容 + 専門的な指導を受けながらの継続的授業改善 が重要
（昨年度の分析結果）

大学教授や指導主事が全ての学校を訪問し、授業改善のための意識変容や継続的な授業改善のための指導をすることは物理的にも難しい

校内研修の中で、
授業に対する教員の意識変容 + 専門的な指導を踏まえた継続的授業改善を進めるため、
「主体的・対話的で深い学び」を実現するための研修プログラムを作成

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研修プログラム（イメージ）



<県学力・学習状況調査(平成27年度～)>

調査目的	児童生徒の学力や学習に関する事項等を把握することで、教育施策や指導の工夫改善を図り、児童生徒一人一人の学力を確実に伸ばす
調査実施日	平成27年4月16日 / 平成28年4月14日 / 平成29年4月13日 / 平成30年4月12日
調査対象	県内公立小・中学校(さいたま市を除く)の小学校第4学年から中学校第3学年 毎年度約30万人の児童生徒が受験
調査概要	(1)児童生徒に対する調査 ア 教科に関する調査 小学校第4学年から第6学年まで 国語、算数 中学校第1学年 国語、数学 中学校第2学年及び第3学年 国語、数学、英語 イ 質問紙調査 学習方略や学習意欲等に関する事項 (2)学校及び市町村教育委員会に対する調査 学校における教科指導の方法や市町村における独自の研修の実施状況等に関する事項
特徴	学力の経年変化などを継続して把握することのできる自治体初の調査 ・問題の難易度を踏まえ、得点を調整することで異なる調査の結果を比較可能(項目反応理論の活用) ・同一児童生徒や学校の変化を継続して把握(パネルデータ)

<調査結果の分析・研究の委託>

平成27年度から30年度の調査結果について、統計処理や教科教育に関する専門的な研究機関に分析を委託

【委託先】

学校法人慶應義塾 慶應義塾大学SFC研究所

【主な研究担当者】

慶應義塾大学総合政策学部 中室 牧子 准教授
聖心女子大学文学部教育学科 益川 弘如 教授

【分析・研究の手法】

- ・統計学の専門性を生かした、
学力の経年変化と子供達の質問紙調査結果の相関分析
- ・教科教育の視点からの学校現場の現地調査 など

～研究担当者の略歴～

○中室 牧子 准教授

慶應義塾大学を卒業後、日本銀行、世界銀行での勤務を経て、コロンビア大学で博士を取得。産業構造審議会等、政府の諮問会議で有識者委員も務めている。専門は、経済学の理論や手法を用いて教育を分析する「教育経済学」
主な著書は「『学力』の経済学」、「原因と結果の経済学」等

○益川 弘如 教授

中京大学大学院を卒業後、中京大学大学院情報科学研究科情報認知科学専攻博士を取得
CoREF(大学発教育支援コンソーシアム推進機構)の協力研究員も務めている。
学習科学、協調学習、ジグソー学習、ICTを活用した授業について研究
主な著書は、「21世紀型スキルー学びと評価の新たなかたち」、
「インターネットを活用した協調学習の未来に向けて」等